

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	36,176,788,298	固定負債	8,762,610,458
有形固定資産	30,894,107,783	地方債	7,218,476,458
事業用資産	17,953,686,419	長期未払金	-
土地	2,965,224,378	退職手当引当金	1,544,134,000
立木竹	2,650,621,939	損失補償等引当金	-
建物	34,373,849,291	その他	-
建物減価償却累計額	-22,823,929,041	流動負債	1,224,647,330
工作物	893,499,320	1年内償還予定地方債	1,106,615,363
工作物減価償却累計額	-105,579,470	未払金	-
船舶	3,434,150	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,434,148	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,029,379
航空機	-	預り金	34,954,588
航空機減価償却累計額	-	その他	3,048,000
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>9,987,257,788</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	37,614,787,023
インフラ資産	12,834,506,316	余剰分(不足分)	-9,335,198,721
土地	18,437,637		
建物	34,505,000		
建物減価償却累計額	-34,504,999		
工作物	41,941,517,716		
工作物減価償却累計額	-29,125,449,038		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	905,975,311		
物品減価償却累計額	-800,060,263		
無形固定資産	17,057,423		
ソフトウェア	15,801,283		
その他	1,256,140		
投資その他の資産	5,265,623,092		
投資及び出資金	774,406,000		
有価証券	51,389,000		
出資金	95,228,000		
その他	627,789,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	23,334,301		
長期貸付金	-		
基金	4,468,729,394		
減債基金	247,753,224		
その他	4,220,976,170		
その他	-		
徴収不能引当金	-846,603		
流動資産	2,090,057,792		
現金預金	397,625,016		
未収金	57,673,396		
短期貸付金	-		
基金	1,437,998,725		
財政調整基金	1,437,998,725		
減債基金	-		
棚卸資産	41,956,872		
その他	154,803,783		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	<b>38,266,846,090</b>	<b>純資産合計</b>	<b>28,279,588,302</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>38,266,846,090</b>

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,529,409,797
業務費用	4,925,184,897
人件費	1,420,953,656
職員給与費	1,173,746,956
賞与等引当金繰入額	80,029,379
退職手当引当金繰入額	-
その他	167,177,321
物件費等	3,441,358,181
物件費	1,542,906,394
維持補修費	246,630,702
減価償却費	1,651,821,085
その他	-
その他の業務費用	62,873,060
支払利息	46,203,245
徴収不能引当金繰入額	-
その他	16,669,815
移転費用	3,604,224,900
補助金等	1,718,206,789
社会保障給付	597,036,268
他会計への繰出金	1,287,048,093
その他	1,933,750
経常収益	260,537,108
使用料及び手数料	168,611,898
その他	91,925,210
純経常行政コスト	8,268,872,689
臨時損失	4,834,018
災害復旧事業費	4,708,000
資産除売却損	126,018
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	40,669,808
資産売却益	29,488,411
その他	11,181,397
純行政コスト	8,233,036,899

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,522,266,060	38,486,266,482	-9,964,000,422	
純行政コスト(△)	-8,233,036,899		-8,233,036,899	
財源	7,990,359,142		7,990,359,142	
税収等	6,617,610,581		6,617,610,581	
国県等補助金	1,372,748,561		1,372,748,561	
本年度差額	-242,677,757		-242,677,757	
固定資産等の変動(内部変動)		-871,479,463	871,479,463	
有形固定資産等の増加		533,319,890	-533,319,890	
有形固定資産等の減少		-1,651,821,085	1,651,821,085	
貸付金・基金等の増加		546,104,960	-546,104,960	
貸付金・基金等の減少		-299,083,228	299,083,228	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4	4		
その他	-5	-	-5	
本年度純資産変動額	-242,677,758	-871,479,459	628,801,701	
本年度末純資産残高	28,279,588,302	37,614,787,023	-9,335,198,721	

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,905,658,159
業務費用支出	3,301,433,259
人件費支出	1,433,711,560
物件費等支出	1,804,848,639
支払利息支出	46,203,245
その他の支出	16,669,815
移転費用支出	3,604,224,900
補助金等支出	1,718,206,789
社会保障給付支出	597,036,268
他会計への繰出支出	1,287,048,093
その他の支出	1,933,750
業務収入	7,922,320,516
税収等収入	6,621,783,880
国県等補助金収入	1,044,945,561
使用料及び手数料収入	167,315,624
その他の収入	88,275,451
臨時支出	4,708,000
災害復旧事業費支出	4,708,000
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,011,954,357</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,064,303,891
公共施設等整備費支出	515,382,890
基金積立金支出	548,921,001
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	629,968,717
国県等補助金収入	303,158,000
基金取崩収入	297,322,306
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	29,488,411
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-434,335,174</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,103,657,195
地方債償還支出	1,100,606,720
その他の支出	3,050,475
財務活動収入	601,200,000
地方債発行収入	601,200,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-502,457,195</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>75,161,988</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>287,508,440</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>362,670,428</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>38,179,925</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-3,225,337</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>34,954,588</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>397,625,016</b>

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

#### (5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

①一般会計

②営農用水道等事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約のリース残高

債務金額 6,036 千円

# 投資及び出資金の明細

会計：一般会計等  
年度：令和3年度

## 市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 に関する 調書記載額
合計							

(単位：千円)

## 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社山親光振興公社	51,000								51,000
北海道普達株式会社	380								380
株式会社コーン	9								9
合計	51,389								51,389

(単位：千円)



# 基金の明細

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	1,437,999				1,437,999	1,437,999
一般会計	減債基金	247,753				247,753	247,753
一般会計	社会福祉基金	195,039				195,039	195,039
一般会計	災害復興基金	103,012				103,012	103,012
一般会計	産業振興基金	263,632				263,632	263,632
一般会計	担い手育成基金	100,533				100,533	100,533
一般会計	生活交通確保対策基金	302,769				302,769	302,769
一般会計	公共施設整備基金	539,922				539,922	539,922
一般会計	スポーツと文化振興基金	37,017				37,017	37,017
一般会計	森林環境譲与税基金	15,467				15,467	15,467
一般会計	地域振興基金	1,588,703				1,588,703	1,588,703
一般会計	備荒資金組台	300,000				300,000	300,000
一般会計	奨学金	307,524				307,524	307,524
一般会計	土地開発基金	339,342				339,342	339,342
一般会計	中村秀夫基金	102,081				102,081	102,081
管農用水道等事業特別会計	営水基金	29,770				29,770	29,770
合計	合計	5,910,563	0	0	0	5,910,563	5,910,563

# 長期延滞債権の明細

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	10,652	485
固定資産税	12,380	341
軽自動車税	160	7
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	143	13
小計	23,334	847
合計	23,334	847

# 未収金の明細

会計：一般会計等  
年度：令和3年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
なし		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,708	0
固定資産税	1,615	0
軽自動車税	74	0
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
使用料・手数料	2,272	0
国庫支出金	51,387	0
道支出金	0	0
その他収入	617	0
小計	57,673	0
合計	57,673	0



# 地方債等(返済期間別)の明細

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,325,092	1,145,787	1,082,253	1,068,146	913,185	842,278	2,438,717			834,726

# 地方債等(利率別)の明細

会計: 一般会計等  
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
地方債等残高	7,754,003	462,886	104,891		2,753		559
8,325,092							

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
なし	

# 引当金の明細

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)					0
徴収不能引当金(固)	1,195			348	847
賞与引当金	92,787	80,029		92,787	80,029
退職給付引当金	1,554,967			10,833	1,544,134
合計	1,648,949	80,029	0	103,969	1,625,010



# 財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	使用料・手数料	182,025	
		分担金・負担金・寄付金	313,990	
		財産収入	79,971	
		繰入金	299,794	
		諸収入	37,810	
		繰越金	142,040	
		一般財源等	5,561,981	
		小計	6,617,611	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	205,746
			都道府県支出金	94,912
		経常的補助金	計	300,658
国庫支出金			780,753	
	都道府県支出金	266,693		
	計	1,047,446		
	小計	1,348,104		
	合計	7,965,714		

# 財源情報の明細

自治体名：せたな町  
 会計：一般会計等

年度：令和3年度  
 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
執行取コスト	8,233,037	1,044,946	170,600	6,092,315	925,176
有形固定資産等の増加	533,320	303,158	430,600	0	-200,438
買付金・基金等の増加	549,940	24,645	0	525,295	
その他	-				
合計	9,316,297	1,372,749	601,200	6,617,611	724,738

## 資金の明細

自治体名: せたな町

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	362,670
歳計外現金	34,955
合計	397,625

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

全体

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	36,730,194,252	固定負債	8,928,596,797
有形固定資産	31,757,875,148	地方債等	7,277,521,888
事業用資産	18,635,796,914	長期未払金	-
土地	3,009,334,299	退職手当引当金	1,544,134,000
立木竹	2,650,621,939	損失補償等引当金	-
建物	36,101,616,731	その他	106,940,909
建物減価償却累計額	-23,926,569,908	流動負債	1,324,781,681
工作物	911,771,175	1年内償還予定地方債等	1,117,752,598
工作物減価償却累計額	-114,827,324	未払金	45,731,359
船舶	3,434,150	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,434,148	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,144,978
航空機	-	預り金	35,104,746
航空機減価償却累計額	-	その他	3,048,000
その他	-	負債合計	10,253,378,478
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,850,000	固定資産等形成分	38,168,192,977
インフラ資産	12,834,506,316	余剰分(不足分)	-8,409,169,003
土地	18,437,637	他団体出資等分	-
建物	34,505,000		
建物減価償却累計額	-34,504,999		
工作物	41,941,517,716		
工作物減価償却累計額	-29,125,449,038		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,348,665,352		
物品減価償却累計額	-2,061,093,434		
無形固定資産	25,496,623		
ソフトウェア	24,240,483		
その他	1,256,140		
投資その他の資産	4,946,822,481		
投資及び出資金	186,937,000		
有価証券	51,389,000		
出資金	135,548,000		
その他	-		
長期延滞債権	58,839,823		
長期貸付金	-		
基金	4,723,635,579		
減債基金	247,753,224		
その他	4,475,882,355		
その他	-20,160,000		
徴収不能引当金	-2,429,921		
流動資産	3,282,208,200		
現金預金	1,311,164,105		
未収金	332,294,914		
短期貸付金	-		
基金	1,437,998,725		
財政調整基金	1,437,998,725		
減債基金	-		
棚卸資産	45,946,673		
その他	154,803,783		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	29,759,023,974
資産合計	40,012,402,452	負債及び純資産合計	40,012,402,452

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,930,654,424
業務費用	6,357,954,584
人件費	2,283,256,212
職員給与費	1,486,452,067
賞与等引当金繰入額	213,233,978
退職手当引当金繰入額	120,000,000
その他	463,570,167
物件費等	3,976,598,417
物件費	1,980,574,402
維持補修費	275,726,054
減価償却費	1,720,297,961
その他	-
その他の業務費用	98,099,955
支払利息	46,374,143
徴収不能引当金繰入額	104,231
その他	51,621,581
移転費用	4,572,699,840
補助金等	3,957,901,908
社会保障給付	603,700,007
その他	11,097,925
経常収益	1,110,081,635
使用料及び手数料	764,894,660
その他	345,186,975
純経常行政コスト	9,820,572,789
臨時損失	4,914,520
災害復旧事業費	4,708,000
資産除売却損	126,018
損失補償等引当金繰入額	-
その他	80,502
臨時利益	42,330,988
資産売却益	29,488,411
その他	12,842,577
純行政コスト	9,783,156,321

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

全体

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,862,807,919	39,073,615,204	-9,210,807,285	-
純行政コスト(△)	-9,783,156,321		-9,783,156,321	-
財源	9,688,269,777		9,688,269,777	-
税金等	6,834,537,829		6,834,537,829	-
国県等補助金	2,853,731,948		2,853,731,948	-
本年度差額	-94,886,544		-94,886,544	-
固定資産等の変動(内部変動)		-923,358,751	923,358,751	
有形固定資産等の増加		517,143,370	-517,143,370	
有形固定資産等の減少		-1,690,537,478	1,690,537,478	
貸付金・基金等の増加		591,489,195	-591,489,195	
貸付金・基金等の減少		-341,453,838	341,453,838	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4	4		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-8,897,405	17,936,520	-26,833,925	
本年度純資産変動額	-103,783,945	-905,422,227	801,638,282	-
本年度末純資産残高	29,759,023,974	38,168,192,977	-8,409,169,003	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,236,738,026
業務費用支出	4,664,038,186
人件費支出	2,295,549,936
物件費等支出	2,271,310,876
支払利息支出	46,374,143
その他の支出	50,803,231
移転費用支出	4,572,699,840
補助金等支出	3,957,901,908
社会保障給付支出	603,700,007
その他の支出	11,097,925
業務収入	10,464,695,327
税収等収入	6,817,728,405
国県等補助金収入	2,525,928,948
使用料及び手数料収入	779,500,758
その他の収入	341,537,216
臨時支出	4,788,502
災害復旧事業費支出	4,708,000
その他の支出	80,502
臨時収入	1,627,000
業務活動収支	1,224,795,799
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,120,553,880
公共施設等整備費支出	526,248,644
基金積立金支出	594,305,236
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	640,194,717
国県等補助金収入	303,158,000
基金取崩収入	305,898,306
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	29,488,411
その他の収入	1,650,000
投資活動収支	-480,359,163
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,103,657,195
地方債等償還支出	1,100,606,720
その他の支出	3,050,475
財務活動収入	601,200,000
地方債等発行収入	601,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-502,457,195
本年度資金収支額	241,979,441
前年度末資金残高	1,034,230,076
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,276,209,517
前年度末歳計外現金残高	38,179,925
本年度歳計外現金増減額	-3,225,337
本年度末歳計外現金残高	34,954,588
本年度末現金預金残高	1,311,164,105

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。



#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

#### (5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

①一般会計

②営農用水道等事業特別会計

③国民健康保険事業特別会計（全部連結）

④介護保険事業特別会計（全部連結）

⑤後期高齢者医療特別会計（全部連結）

⑥介護サービス事業特別会計（全部連結）

⑦簡易水道事業特別会計（全部連結）※1

⑧公共下水道事業特別会計（全部連結）※1

⑨漁業集落排水事業特別会計（全部連結）※1

⑩風力発電事業特別会計（全部連結）

⑪国保病院会計（全部連結）

⑫せたな診療所会計（全部連結）

⑬大成診療所会計（全部連結）

※1：公営企業法適用移行中の為数値反映しておりません。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約のリース残高

債務金額 6,036 千円

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

連結

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,903,299,946	固定負債	9,043,324,565
有形固定資産	32,411,547,152	地方債等	7,364,757,053
事業用資産	19,149,286,512	長期未払金	-
土地	3,165,061,917	退職手当引当金	1,571,626,603
立木竹	2,650,621,939	損失補償等引当金	-
建物	37,336,030,669	その他	106,940,909
建物減価償却累計額	-24,888,302,589	流動負債	1,372,965,411
工作物	1,362,824,509	1年内償還予定地方債等	1,132,038,105
工作物減価償却累計額	-480,799,935	未払金	56,138,740
船舶	3,434,150	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,434,148	前受金	55,520
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	144,475,096
航空機	-	預り金	37,209,950
航空機減価償却累計額	-	その他	3,048,000
その他	-	負債合計	10,416,289,976
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,850,000	固定資産等形成分	39,343,744,984
インフラ資産	12,834,506,316	余剰分(不足分)	-9,964,756,132
土地	18,437,637	他団体出資等分	-
建物	34,505,000		
建物減価償却累計額	-34,504,999		
工作物	41,941,517,716		
工作物減価償却累計額	-29,125,449,038		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,085,634,053		
物品減価償却累計額	-3,657,879,729		
無形固定資産	25,692,966		
ソフトウェア	24,436,826		
その他	1,256,140		
投資その他の資産	5,466,059,828		
投資及び出資金	135,972,000		
有価証券	389,000		
出資金	135,583,000		
その他	-		
長期延滞債権	59,262,911		
長期貸付金	-		
基金	5,221,924,096		
減債基金	247,753,224		
その他	4,974,170,872		
その他	51,345,136		
徴収不能引当金	-2,444,315		
流動資産	1,891,978,882		
現金預金	-93,142,494		
未収金	335,527,603		
短期貸付金	-		
基金	1,440,445,038		
財政調整基金	1,440,445,038		
減債基金	-		
棚卸資産	53,444,952		
その他	155,703,783		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	29,378,988,852
資産合計	39,795,278,828	負債及び純資産合計	39,795,278,828

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,103,057,812
業務費用	7,250,737,164
人件費	2,683,788,652
職員給与費	1,825,707,923
賞与等引当金繰入額	234,564,096
退職手当引当金繰入額	127,302,255
その他	496,214,378
物件費等	4,412,035,174
物件費	2,286,025,276
維持補修費	338,100,078
減価償却費	1,787,909,738
その他	82
その他の業務費用	154,913,338
支払利息	47,036,003
徴収不能引当金繰入額	109,476
その他	107,767,859
移転費用	5,852,320,648
補助金等	5,235,932,953
社会保障給付	603,708,263
その他	12,679,432
経常収益	1,303,428,435
使用料及び手数料	799,690,188
その他	503,738,247
純経常行政コスト	11,799,629,377
臨時損失	28,832,114
災害復旧事業費	4,708,000
資産除売却損	24,043,612
損失補償等引当金繰入額	-
その他	80,502
臨時利益	42,617,832
資産売却益	29,688,782
その他	12,929,050
純行政コスト	11,785,843,659

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

連結

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,656,732,185	40,403,201,731	-10,746,469,546	-
純行政コスト(△)	-11,785,843,659		-11,785,843,659	-
財源	11,572,620,399		11,572,620,399	-
税収等	8,525,974,529		8,525,974,529	-
国県等補助金	3,046,645,870		3,046,645,870	-
本年度差額	-213,223,260		-213,223,260	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-966,582,086	966,582,086	
有形固定資産等の減少		566,866,335	-566,866,335	
貸付金・基金等の増加		-1,782,066,849	1,782,066,849	
貸付金・基金等の減少		713,719,736	-713,719,736	
資産評価差額		-465,101,308	465,101,308	
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	4	4		
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	50,122,916	-1,740,431	51,863,347	
その他	-114,642,993	-91,134,234	-23,508,759	
本年度純資産変動額	-277,743,333	-1,059,456,747	781,713,414	-
本年度末純資産残高	29,378,988,852	39,343,744,984	-9,964,756,132	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,322,028,386
業務費用支出	5,469,707,738
人件費支出	2,676,354,568
物件費等支出	2,639,889,552
支払利息支出	47,036,003
その他の支出	106,427,615
移転費用支出	5,852,320,648
補助金等支出	5,235,932,953
社会保障給付支出	603,708,263
その他の支出	12,679,432
業務収入	12,542,028,470
税収等収入	8,505,619,649
国県等補助金収入	2,718,371,638
使用料及び手数料収入	814,295,319
その他の収入	503,741,864
臨時支出	4,788,502
災害復旧事業費支出	4,708,000
その他の支出	80,502
臨時収入	1,627,000
業務活動収支	1,216,838,582
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,292,468,623
公共施設等整備費支出	575,965,612
基金積立金支出	686,823,668
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	29,679,343
その他の支出	-
投資活動収入	749,466,102
国県等補助金収入	303,629,232
基金取崩収入	354,487,708
貸付金元金回収収入	21,916,364
資産売却収入	29,775,254
その他の収入	39,657,544
投資活動収支	-543,002,521
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,113,402,063
地方債等償還支出	1,110,351,588
その他の支出	3,050,475
財務活動収入	631,269,800
地方債等発行収入	631,269,800
その他の収入	-
財務活動収支	-482,132,263
本年度資金収支額	191,703,798
前年度末資金残高	-369,825,015
比例連結割合変更に伴う差額	48,555,639
本年度末資金残高	-129,565,578
前年度末歳計外現金残高	40,054,712
本年度歳計外現金増減額	-3,631,628
本年度末歳計外現金残高	36,423,084
本年度末現金預金残高	-93,142,494

## 連結会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項



① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

## 5. 追加情報

### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ①一般会計
- ②営農用水道等事業特別会計
- ③国民健康保険事業特別会計 (全部連結)
- ④介護保険事業特別会計 (全部連結)
- ⑤後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ⑥介護サービス事業特別会計 (全部連結)
- ⑦簡易水道事業特別会計 (全部連結) ※ 1
- ⑧公共下水道事業特別会計 (全部連結) ※ 1
- ⑨漁業集落排水事業特別会計 (全部連結) ※ 1
- ⑩風力発電事業特別会計 (全部連結)
- ⑪国保病院会計 (全部連結)
- ⑫せたな診療所会計 (全部連結)
- ⑬大成診療所会計 (全部連結)
- ⑭北檜山観光振興公社 (全部連結)
- ⑮北部桧山衛生センター組合 (比例連結)
- ⑯桧山広域行政組合 (比例連結)
- ⑰渡島・桧山地方税滞納整理機構 (比例連結)
- ⑱北海道後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑲北海道市町村職員退職手当組合 (比例連結) ※ 2
- ⑳北海道市町村総合事務組合 (比例連結) ※ 2
- ㉑北海道町村議会議員公務災害補償等組合 (比例連結)
- ㉒北海道市町村備荒資金組合 (比例連結)

※ 1 : 公営企業法適用移行中の為数値反映しておりません。

※ 2 : 財務書類整備中のため数値反映しておりません。

### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約のリース残高

債務金額 6,036 千円